



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社アルファパーチェス 上場取引所 東
 コード番号 7115 URL <https://www.alphapurchase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 兼 CEO (氏名) 多田 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 齋藤 正弘 TEL 03-6628-8453
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	51,951	17.1	1,188	14.0	1,183	19.0	850	20.8
2022年12月期	44,383	17.0	1,042	20.6	994	20.1	704	37.8

(注) 包括利益 2023年12月期 850百万円 (20.8%) 2022年12月期 704百万円 (37.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	89.51	87.01	17.1	7.3	2.3
2022年12月期	84.91	83.49	18.4	7.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 1. 2022年8月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2022年12月26日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2022年12月期の期末日時時点の株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	17,115	5,370	31.4	557.96
2022年12月期	15,284	4,594	30.1	486.78

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,370百万円 2022年12月期 4,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,224	△722	△229	4,169
2022年12月期	1,377	△679	333	3,896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	15.00	15.00	141	17.7	3.5
2023年12月期	-	0.00	-	22.00	22.00	211	24.6	4.2
2024年12月期（予想）	-	0.00	-	27.00	27.00		30.4	

(注) 1. 2022年8月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。

2. 2023年12月期における1株当たり期末配当金の詳細については、本日（2024年2月14日）公表いたしました、「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,122	10.0	1,210	1.8	1,200	1.4	854	0.4	88.76

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期	9,624,500株	2022年12月期	9,436,500株
-----------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2023年12月期	49株	2022年12月期	-株
-----------	-----	-----------	----

③ 期中平均株式数

2023年12月期	9,504,433株	2022年12月期	8,292,797株
-----------	------------	-----------	------------

（注）2022年8月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	51,875	17.0	1,119	13.4	1,154	14.9	846	17.0
2022年12月期	44,343	17.1	987	24.3	1,004	32.6	723	68.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	89.07	86.59
2022年12月期	87.28	85.83

（注）2022年8月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	16,990	5,252	30.9	545.71
2022年12月期	15,159	4,480	29.5	474.72

（参考）自己資本 2023年12月期 5,252百万円 2022年12月期 4,479百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料のP3を参照ください。

決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

<https://www.alphapurchase.co.jp/ir/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年1月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行によって発生したサプライチェーンの混乱がようやく収束した上に、国内外の人流回復による個人向けサービス需要の復活により、緩やかに回復中です。部品制約がなくなって国内生産が拡大した自動車産業を筆頭に製造業は堅調である上、百貨店・宿泊・飲食サービスなどの復活に牽引され、非製造業も好調でした。

このような経済状況の下、当社の主力事業分野の一つである工具、消耗品、修繕部品、文具等の間接材の市場では、製造業における堅調な工場稼働とオフィスや商業施設への人の回帰などにより、安定した成長を持続することができました。もう一つの主力事業分野である国内商業施設向けサービス市場では、ビジネスホテルなどの大型改装が活発となり、年間を通じて活況が続きました。

以上のような環境の下、当社グループの業況は前連結会計年度（以下「前期」）からの好調を持続し、売上高は51,951百万円（前期比17.1%増）、売上総利益は4,828百万円（前期比11.1%増）、販売費及び一般管理費は3,640百万円（前期比10.2%増）、営業利益は1,188百万円（前期比14.0%増）となりました。経常利益は、不要となった無形固定資産の除却損7百万円等を織り込み1,183百万円（前期比19.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は850百万円（前期比20.8%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

間接材購買のためのシステム提供と物品販売を行うMRO（Maintenance, Repair & Operations）事業においては、主要顧客である製造業向けでは、輸出採算の改善による工場稼働の増や新規顧客との取引開始により前期以上の成長を持続することができました。サービス業の事業所向けでは、消毒液等の新型コロナ対策商品の販売が減少したもののビル竣工に伴う初期備品のスポット需要を取り込むことで前期比増を維持いたしました。一方、親会社を経由する中小事業所向けの卸販売に関しては、市場での価格競争の激化により、売上は前期比増を維持したものの成長率が低下しました。また、費用では持続的な成長継続のために積極的なITシステム投資を行っていることから、ITシステム関連の費用が増加しました。これらの結果、MRO事業の売上高は37,145百万円（前期比16.4%増）、セグメント利益は636百万円（前期比11.2%増）となりました。

商業施設向けにサービスの提供を行うFM（Facility Management）事業においては、多店舗展開のコンビニエンスストアやファストフード店舗の改装需要は前期水準となりましたが、アフターコロナの人流回復やインバウンド需要の回復を見込んだビジネスホテルなどの大型改装案件が急回復したことで売上が大幅に増加しました。これらの結果、FM事業の売上高は14,726百万円（前期比18.4%増）、セグメント利益は480百万円（前期比16.7%増）となりました。

その他事業は、当社の子会社であるATC株式会社のソフトウェア事業が中心であり、同社が高度なノウハウを持つMDM（Master Data Management）関連の外販事業の成約案件が増えたことで、売上高は79百万円（前期比81.1%増）、セグメント利益は71百万円（前期比22.9%増）となりました。なお、上記売上高については、ATC株式会社から当社MRO事業向けのシステム運用支援等の業務受託分は内部控除により除いておりますが、その売上から生じる収益はその他セグメントにそのまま計上されており、セグメント利益の過半はATC株式会社の当社MRO事業部への支援事業から生じたものです。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は14,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,784百万円増加いたしました。現金及び預金が272百万円、売掛金及び契約資産が2,028百万円増加し、棚卸資産が491百万円減少したことが主な要因です。固定資産は2,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加しました。無形固定資産が89百万円増加し、有形固定資産が49百万円減少したことが主な要因です。これらの結果、総資産は、17,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,830百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は11,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,112百万円増加しました。これは1年内返済予定の長期借入金84百万円、未払金が70百万円減少しましたが、買掛金が1,035百万円、未払消費税等が171百万円、賞与引当金が30百万円増加したことなどによるものです。固定負債は54百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。これは主に長期借入金53百万円減少したことによるものです。これらの結果、負債合計は、11,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,054百万円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は5,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ775百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益850百万円の計上による増加、剰余金の配当141百万円による減少が主な要因です。これらの結果、自己資本比率は31.4%（前連結会計年度末は30.1%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円増加いたしました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,224百万円の収入超過となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益1,183百万円、仕入債務の増加1,035百万円、棚卸資産の減少491百万円、未払消費税等の増加171百万円、減価償却費616百万円の収入要因があった一方、売上債権の増加2,026百万円、法人税等の支払額366百万円の支出要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、722百万円の支出超過となりました。その主な要因は、当社グループの内製ソフトウェア開発増加に伴う無形固定資産の取得による支出657百万円の支出要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、229百万円の支出超過となりました。その主な要因は、株式の発行による収入66百万円の収入要因があった一方、長期借入金の返済による支出137百万円、配当金の支払額141百万円の支出要因があったこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）の業績予想

2024年度については、中国の内需低迷に加えて、米国が景気後退入りする可能性が高く、前年は好調であった国内製造業の生産活動が鈍化する可能性が高いとみています。一方、日本国内の物品・サービスへの需要は底堅く推移すると見込んでおり、海外からの入国者増によるインバウンド需要も継続すると想定しております。このような経済状況の下、当社グループは持続的な成長を継続できると確信しておりますが、人材の採用や教育、そしてITシステムへの継続的な投資が不可欠であることから、売上の伸びに比べて利益額の増加は抑制される見通しです。

具体的には、間接材の電子商取引を行うMRO事業に関しては、世界経済の減速や為替レートの予見し難い変動がありえるとしても、当社の既存顧客向けの売上は順調に拡大すると見込んでいます。一方、現在商談中の新規大口顧客に関しては、契約の成約が2025年以降にずれ込みつつあり、新規の大口契約による売上拡大余地は慎重にみております。また、ITシステム費用については、海外ベンダーから供与されているライセンスの使用料が為替変動によって円換算では増加することに加え、外部のクラウドサービスの利用量が急速に増加しつつあり、費用増による利益率の悪化を見込んでおります。商業施設向けのサービス事業（FM事業）に関しては、お客様店舗の改装計画は順調と見ているものの、その需要増をこなすためには、働き方改革の方針に沿った現場の人員増が必要であり、採用費を含む人件費の増を見込んでおります。また、本日公表した建設事業の分社にかかわる各種費用も営業費用に加算されます。

これらの前提をうけた2024年12月期通期の連結業績予想は以下の通りです。売上高57,122百万円（前期比10.0%増）、営業利益は1,210百万円（前期比1.8%増）、経常利益は1,200百万円（前期比1.4%増）、親会社（当社）株主に帰属する当期純利益は854百万円（前期比0.4%増）。

（注）本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,896,783	4,169,591
売掛金	7,460,702	9,527,667
契約資産	118,442	80,139
電子記録債権	54,889	52,992
商品	1,092,280	613,688
仕掛品	2,980	4,915
貯蔵品	642	297
未成工事支出金	94,193	79,231
その他	191,532	167,716
貸倒引当金	△767	-
流動資産合計	12,911,681	14,696,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,656	84,656
減価償却累計額	△41,501	△48,097
建物及び構築物 (純額)	43,155	36,558
工具、器具及び備品	333,364	268,238
減価償却累計額	△211,933	△192,668
工具、器具及び備品 (純額)	121,431	75,569
建設仮勘定	-	3,373
有形固定資産合計	164,586	115,501
無形固定資産		
ソフトウェア	1,327,710	1,520,877
ソフトウェア仮勘定	464,890	361,559
無形固定資産合計	1,792,601	1,882,437
投資その他の資産		
関係会社株式	4,386	4,386
差入保証金	246,423	252,677
繰延税金資産	160,370	159,040
その他	5,067	5,412
貸倒引当金	△408	△308
投資その他の資産合計	415,839	421,209
固定資産合計	2,373,027	2,419,148
資産合計	15,284,708	17,115,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,628,260	10,663,412
1年内返済予定の長期借入金	137,992	53,320
未払金	323,141	252,514
未払法人税等	195,745	207,560
未払消費税等	37,269	208,312
契約負債	27,106	34,033
賞与引当金	126,176	156,312
その他	102,684	115,125
流動負債合計	10,578,376	11,690,592
固定負債		
長期借入金	76,684	23,364
長期契約負債	4,195	-
資産除去債務	30,701	30,701
その他	557	557
固定負債合計	112,137	54,622
負債合計	10,690,514	11,745,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,044	556,806
資本剰余金	725,766	759,527
利益剰余金	3,344,644	4,053,806
自己株式	-	△65
株主資本合計	4,593,455	5,370,074
新株予約権	738	99
純資産合計	4,594,194	5,370,174
負債純資産合計	15,284,708	17,115,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	44,383,391	51,951,395
売上原価	40,037,132	47,123,307
売上総利益	4,346,258	4,828,087
販売費及び一般管理費	3,303,986	3,640,017
営業利益	1,042,271	1,188,069
営業外収益		
受取利息	17	16
受取保険金	2,113	2,024
その他	826	1,088
営業外収益合計	2,957	3,130
営業外費用		
支払利息	1,055	282
為替差損	21,634	90
固定資産除却損	-	7,004
自己新株予約権消却損	778	-
上場関連費用	25,293	-
その他	2,117	777
営業外費用合計	50,880	8,155
経常利益	994,348	1,183,044
税金等調整前当期純利益	994,348	1,183,044
法人税、住民税及び事業税	298,109	331,005
法人税等調整額	△7,871	1,330
法人税等合計	290,237	332,335
当期純利益	704,111	850,709
親会社株主に帰属する当期純利益	704,111	850,709

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	704,111	850,709
包括利益	704,111	850,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	704,111	850,709

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	50,000	252,721	2,742,783	3,045,505	757	3,046,262
当期変動額						
新株の発行	473,044	473,044		946,088		946,088
剰余金の配当			△102,250	△102,250		△102,250
親会社株主に帰属する当期純利益			704,111	704,111		704,111
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△18	△18
当期変動額合計	473,044	473,044	601,861	1,547,949	△18	1,547,931
当期末残高	523,044	725,766	3,344,644	4,593,455	738	4,594,194

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523,044	725,766	3,344,644	-	4,593,455
当期変動額					
新株の発行	33,761	33,761			67,523
剰余金の配当			△141,547		△141,547
親会社株主に帰属する当期純利益			850,709		850,709
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	33,761	33,761	709,161	△65	776,619
当期末残高	556,806	759,527	4,053,806	△65	5,370,074

(単位：千円)

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	738	4,594,194
当期変動額		
新株の発行		67,523
剰余金の配当		△141,547
親会社株主に帰属する当期純利益		850,709
自己株式の取得		△65
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△639	△639
当期変動額合計	△639	775,980
当期末残高	99	5,370,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	994,348	1,183,044
減価償却費	532,429	616,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	322	△867
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,844	30,136
受取利息及び受取配当金	△17	△16
支払利息	1,055	282
為替差損益 (△は益)	△429	△188
自己新株予約権消却損	778	-
上場関連費用	25,293	-
固定資産除却損	-	7,004
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,449	△2,026,665
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△595,625	491,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,000,079	1,035,151
未払金の増減額 (△は減少)	16,718	△3,570
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△80,167	171,042
その他	△72,031	87,148
小計	1,728,148	1,590,836
利息及び配当金の受取額	17	16
利息の支払額	△1,158	△291
法人税等の支払額	△349,820	△366,486
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,377,186	1,224,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,453	△58,874
無形固定資産の取得による支出	△667,525	△657,269
差入保証金増加による支出	△10	△7,146
差入保証金減少による収入	424	892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△679,564	△722,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△500,598	△137,992
株式の発行による収入	946,088	66,884
自己株式の取得による支出	-	△65
上場関連費用の支出	△8,567	△16,726
配当金の支払額	△102,250	△141,158
自己新株予約権の取得による支出	△797	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,875	△229,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,031,927	272,807
現金及び現金同等物の期首残高	2,864,856	3,896,783
現金及び現金同等物の期末残高	3,896,783	4,169,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

MRO事業は主にクローズ型のITプラットフォーム上でのMRO関連商品の物販事業を行っており、FM事業は商業施設の新設、改装、維持に伴う建材等の資材提供と施設・設備の保全管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	31,584,355	11,653,951	43,238,306	12,340	43,250,647	-	43,250,647
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	320,159	780,998	1,101,158	31,585	1,132,744	-	1,132,744
顧客との契約から生じる収益	31,904,515	12,434,949	44,339,465	43,926	44,383,391	-	44,383,391
外部顧客への売上高	31,904,515	12,434,949	44,339,465	43,926	44,383,391	-	44,383,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	216,971	216,971	△216,971	-
計	31,904,515	12,434,949	44,339,465	260,898	44,600,363	△216,971	44,383,391
セグメント利益	572,369	411,847	984,216	58,054	1,042,271	-	1,042,271
その他の項目							
減価償却費	472,962	59,404	532,366	62	532,429	-	532,429

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。

2. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の対象となっていないため記載していません。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	36,841,297	13,203,084	50,044,381	15,088	50,059,470	-	50,059,470
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	304,354	1,523,107	1,827,461	64,463	1,891,924	-	1,891,924
顧客との契約から生じる収益	37,145,651	14,726,191	51,871,843	79,551	51,951,395	-	51,951,395
外部顧客への売上高	37,145,651	14,726,191	51,871,843	79,551	51,951,395	-	51,951,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	218,196	218,196	△218,196	-
計	37,145,651	14,726,191	51,871,843	297,748	52,169,591	△218,196	51,951,395
セグメント利益	636,224	480,479	1,116,704	71,365	1,188,069	-	1,188,069
その他の項目							
減価償却費	563,311	52,538	615,850	519	616,369	-	616,369

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。

2. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の対象となっていないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	486.78円	557.96円
1株当たり当期純利益	84.91円	89.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83.49円	87.01円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年12月26日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、前連結会計年度末時点の株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 2022年8月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	704,111	850,709
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	704,111	850,709
普通株式の期中平均株式数（株）	8,292,797	9,504,433
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式数の増加額（株）	140,632	272,332
（うち、新株予約権（株））	(140,632)	(272,332)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類（新株予約権の数1,441個）	新株予約権1種類（新株予約権の数90個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。